

第40回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和2年11月16日（月）17：30－18：00

2. 場所：首相官邸2階大ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣総理大臣、加藤内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）、武田総務大臣、萩生田文部科学大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、和田内閣府大臣政務官、坂井内閣官房副長官（衆）、岡田内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、和泉内閣総理大臣補佐官、藤井内閣官房副長官補（内政担当）、蒲生観光庁長官、木村内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長

（有識者・敬称略）

井門隆夫（高崎経済大学 地域政策学部 教授）、江崎貴久（有限会社オズ 代表取締役・旅館海月 女将）、守護彰浩（フードダイバーシティ株式会社 代表取締役）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長）

4. 議事概要

○加藤官房長官よりご挨拶があり、主な内容は以下のとおり。

【加藤内閣官房長官】

- ・新型コロナウイルスの感染状況については、新規陽性者数の増加傾向が顕著になってきており、最大限の警戒感を持って対処する必要があるが、人の動きが即感染につながるというものではなく、しっかりとした感染防止策を取ることで、感染拡大防止と社会経済活動との両立は可能。
- ・Go Toトラベルについて、観光関連事業者と旅行者双方に感染拡大防止をお願いしながら進めてきた結果、10月末までで、少なくとも約4,000万人泊の利用があった。
- ・政府としては、11月10日の菅総理の指示に基づき、新たな経済対策の策定に取り組んでおり、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民需主導の成長軌道に戻していきたいと考えている。
- ・観光関連産業は、宿泊業をはじめ、飲食業や物品販売業など全国約100万の事業者と約900万人の雇用を産んでおり、多くの地域の経済を支える産業であるとともに、ポストコロナに向け、大きなポテンシャルを持つ産業でもある。
- ・前回の観光戦略実行推進会議では、菅総理より、「当面、観光需要を回復するために必要となる政策プラン」を年内に策定するよう指示があった。本日の議論も踏まえ、政府一丸となって検討を進めていく。

○観光庁より「我が国の観光の回復に向けた取組」について（資料1）説明。
主な内容は以下のとおり。

【蒲生観光庁長官】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業は大きな影響を受けているが、緊急事態宣言解除後の旅行意欲の高まりや、Go To トラベル事業等によって、宿泊施設の稼働率等は回復傾向にある。
- ・Go To トラベル事業については、10月末までで、少なくとも約3,976万人泊の利用があった。
- ・温泉旅館のほか、都市型旅館・会員制宿泊施設等の特徴やテーマ性がある宿泊施設等について、今後利用を増やしたいという旅行者が多くなっており、価格だけでなく、宿泊施設の設備等の特徴に旅行者が価値を見出すようになったこともあり、宿泊費は他の旅行支出項目と比べ大きく増加、平均宿泊単価も近年上昇傾向にある。
- ・観光庁では、宿泊施設の高付加価値化に向けた取組に対し、ハード・ソフトの両面で支援を実施している。
- ・我が国の外国人観光客消費額の内訳は、米国・豪州と比較して、娯楽等サービス費の割合が低いことから、コンテンツの量を増やし、磨き上げることで、1人当たりのコンテンツ消費額を上げる必要がある。
- ・コロナ禍でも、観光庁では、自然、文化などの観光資源を、新しい生活様式の実践を徹底しながら、より安全で、誘客力の高いものに磨き上げる取組を支援していく。

○江崎貴久氏（資料2-1）、守護彰浩氏（資料2-2）、より、我が国の観光の回復に向けた取組について、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【井門隆夫氏】

- ・山の旅館なのによくマグロが出るのは何故かといわれるが、それはマーケットが地元に向いているから。マーケットを広げて、デジタルで発信し集客をできるようになれば地産地消の料理が支持されるようになって、ビーガン料理も可能になってくる。新潟の旅館では世代交代の際に改装とともに部屋数を減らして、ターゲットを変えたところ売り上げが増加した。
- ・1泊2食型だった旅館を少し高級な客室の素泊まり型旅館にしたところ、営業利益率をアップすることができた。
- ・素泊まり型旅館が増えることによって、飲食業も活性化する。
- ・後継者のない旅館を買収し、素泊まり型に変更し、収益向上を果たすといったケースを広く普及させる必要がある。金融機関は提案してくれるが、待っているだけではなく、旅館経営者や自治体に向けて、具体的なノウハウ提供を進めていく必要がある。
- ・海外にはエコロッジという小規模高級の宿泊業態がある。これは、企業や財団が、単なる短期の利益だけではなく、その地域の自然環境や地域文化を保

全するという目的をもって、ESG 投資として、出資、建設をし、地元の企業が運営するもの。この業態を日本にも応用したい。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・日本のみならず世界で観光収入の半分は飲食・宿泊になっている。残念ながら日本では、飲食・宿泊は生産性が一番弱い分野。
- ・飲食・宿泊は、コロナによりかなりの打撃を受けているが、Go To イートと Go To トラベルによって守られ、効果が出ている。引き続き宿泊業界の稼働率等を見つつ、継続することに意味がある。
- ・東京商工リサーチの分析によると、コロナ禍をきっかけとした業種・業態の転換を検討する企業の割合は、飲食業で 51%である一方、宿泊業の 84%が業種・業態の転換を検討していないという結果であった。コロナが終わった後に向けて業界としての改善が必要となる。
- ・飲食業はマーケティングの機能や知識があまりにも少なすぎる。さらに、諸外国から来た観光客が強調しているところだが、ネット予約ができるところがあまりにも少なく、キャッシュレス決済がほとんどできない。今、51%の飲食業の皆さんがビジネスモデルのアップデートをしていきたいということを検討している以上、支援が必要。
- ・宿泊業についても飲食業と同様にアップデートする必要がある。今、再生の動きはある。しかし、今は財務的に立て直すにとどまることが多いが、立て直し後にホテルとして輝くためのコンサルティングが出来ていない。赤字が黒字化したぐらいで、その後の発展の戦略がまだ支援されていない。

- 武田総務大臣、萩生田文部科学大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、坂本地方創生担当大臣、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【武田総務大臣】

- ・アフターコロナを見据えた観光産業の回復のためには、地域の魅力を掘り起こし、活用することが重要。
- ・総務省は、歴史的建造物などの宿泊施設・レストランへの改修や、地元農作物や地域の伝統工芸品を活用した観光拠点の整備など、地域資源を活用した産学金官の連携による魅力あるコンテンツの整備・拡充に向け、引き続き支援を行う。
- ・地域おこし協力隊の活躍事例を横展開する中で、地域資源を活用した観光まちづくりに資するような具体的な事例について、情報提供を図る。

【萩生田文部科学大臣】

- ・文部科学省においては、地域の文化資源等を活用した上質なコンテンツの整備による文化観光の推進、「日本博」の全国各地での展開や映像配信、最先端技術を活用した文化施設における展示の充実等により、文化コンテンツの充

実・発信をしている。

- ・コロナ禍でも3密を避け、地域特有の自然環境下で楽しむことができる「アウトドアスポーツツーリズム」や、ポストコロナを見据え、日本発祥で海外からの関心が高い「武道ツーリズム」などを推進するため、各地域における受入体制やコンテンツ整備等に対する支援を行っていく。
- ・引き続き、関係省庁と連携しながら、コンテンツの造成に積極的に取り組む。

【野上農林水産大臣】

- ・豊かな自然や美しい景観を有する農山漁村地域には、古民家等を活用した宿泊施設、地元食材を利用したレストランなどの観光資源だけでなく、棚田や漁港・魚市場など、異なる分野に跨がり多様な地域資源が存在している。
- ・農林水産省は、農泊の推進を通じて、地域の関係者が一体となって、観光と異分野を繋ぐまちづくりを推進する意欲ある地域を支援していくことが重要と考える。
- ・インバウンドを視野に入れて、地域の食文化を「SAVOR(セイバー) JAPAN(ジャパン)」として認定し、地域の魅力を発信するとともに、訪日外国人への農林水産物や食品の販売促進を通じて輸出促進にも繋げていく取り組みを推進している。
- ・本日の食の多様性で地方創生、という話も参考にしたい。
- ・今後の需要回復に向け、農山漁村地域にある多様なコンテンツを魅力あるものに磨き上げ、発信するとともに、多様な食のニーズにも対応したサービスの向上、輸出の促進に努める。

【梶山経済産業大臣】

- ・観光産業は、裾野の広い産業であり、特に地方の中小企業・小規模事業者は、今回のコロナの影響を大きく受けている。
- ・経済産業省では、持続化給付金や実質無利子・無担保融資による事業継続支援や、Go To商店街・イベント等による需要喚起支援を行ってきた。
- ・「新しい生活様式」に対応した魅力あるコンテンツの造成を支援するため、地域資源のブランディングや魅力ある商品・サービスの開拓等も支援していく。
- ・こうした取組も通じて、ポストコロナ・ウィズコロナの観光産業を引き続き支援していく。

【小泉環境大臣】

- ・国立公園にはまだ十分に見いだされていない観光資源が多くある。
- ・今後、我が国の観光の回復に向け、国立公園への国内誘客を強化し、廃屋撤去等の景観改善、魅力的なコンテンツの充実等を着実に進めるとともに、その推進のため、自然公園法改正を含む制度見直しについても検討を行う。
- ・食の分野においても農林水産省とも連携をして、エコツーリズムなどをしっかりと後押しを行う。

【坂本地方創生担当大臣】

- ・地方創生において非常に大きな役割を担ってきた観光は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続いている。
- ・今年度の第1次・第2次補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を3兆円計上した。各地方公共団体には、この交付金を、宿泊事業者等の感染症対策への支援、宿泊・旅行商品等の割引や、ワーケーションの推進など、ウィズコロナ、ポストコロナに対応した新たな観光施策にも活用いただいた。
- ・加えて、地方創生推進交付金により地域の自立に向けた取組への支援も行っており、観光資源の高付加価値化のためのコンテンツ開発等に活用している。
- ・関係省庁とも連携しながら、地域の創意工夫による観光振興など様々な取組を応援する。

【赤羽国土交通大臣】

- ・本会議の前回会合以降も、富山、福島、北海道、長野、奈良等の観光地を訪ね、コロナ禍により大変深刻なダメージを受けた観光関連事業者のご意見を伺っているところ。
- ・観光関連事業者の皆様からは、「Go Toトラベル事業が無ければ大変厳しい状況であった」「この事業の終了予定日以後は殆ど予約が入っておらず、激変緩和のための措置を取りつつ、事業の延長をお願いしたい」といった切実な声を頂いた。
- ・感染状況が引き続き落ち着いている北海道の道東地区を訪問したが、改めて阿寒摩周国立公園の素晴らしい大自然、その大自然の中でのアクティビティーやデジタルアートと融合させつつアイヌ文化の魅力を体験できるショーなどを拝見した。
- ・我が国には素晴らしい観光地、観光資源がまだ多くあり、その観光資源を活用して懸命に地方創生に取り組む現場を目の当たりにした。
- ・有識者の方々から、漁業を通じたアクティビティーや食の多様性など、異分野との連携を通じて、日本にまだまだ眠る観光資源を磨き上げていく方策について貴重なご示唆を頂いた。
- ・今後のインバウンド観光の復活も視野に入れて、こうした最先端の取り組みを前例に捕らわれず、縦割りを打破しながら関係省庁が一丸となって支援していく必要がある。
- ・国土交通省として、本日の提言も踏まえ、関係省庁と連携し、強力かつ効果的な観光政策プランの策定を行う。

○菅内閣総理大臣よりご挨拶があり、主な内容は以下のとおり。

【菅内閣総理大臣】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が続いているが、感染対策をしっかりと講じることを大前提に、旅行や飲食を含めた社会経済活動と両立させ、経済を回復させていくことが現在の基本的な考え方。

- ・ 7月から Go To トラベルによって旅行を支援し、のべ 4,000 万人以上の方が利用。感染が判明した方は 148 名であった。
- ・ 観光関連には全国で約 900 万人の方々が従事されており、それぞれの地域を守り、わが国が観光立国として生きていくためには、感染対策と両立させながら、何とか現状を乗り越える必要がある。
- ・ このあと、新型コロナウイルス感染症についても対策本部を開催し議論するが、Go To キャンペーンは、事業者と利用者がそれぞれ、感染対策に気を付けて、うまく活用いただけるように運用していきたい。
- ・ 本日は、新型コロナウイルスの中でも、地元の漁業体験などのアクティビティ、宿の食事や外食の質の向上、ホテル・旅館の再生に頑張っておられる方々のお話を伺った。
- ・ 今後、内外の観光客に楽しんでもらえるコンテンツづくりは、観光を復活させていく上で極めて重要。
- ・ ホテル・旅館についても、今後の変化を見据えた施設内改修、複数のホテル・旅館との提携、さらに街全体の外観改善や案内板整備などを含めて、今のうち、できることをしっかり支援していく必要がある。
- ・ 観光庁においては、関係省庁と連携し、これらの内容を含めて、ポストコロナを見据えて、当面、我が国の観光を復活させていくための政策プランを、次回の会議において取りまとめていただくようお願いする。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・ 本日の第 40 回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上